

アジア太平洋地域における 気候変動影響評価 および適応計画策定に関する 能力向上ワークショップ

気候変動適応策の立案および実施に係る
ニーズと課題

2015年10月1～2日、ザ・スコソンホテル(タイ王国・バンコク)にて開催

はじめに

日本国政府が提唱する「適応イニシアティブ」の一環として、アジア太平洋地域における国レベルの適応計画の策定や気候変動影響評価の実施に係る現状とニーズの把握を目的とする「アジア太平洋地域における気候変動影響評価および適応計画策定に関する能力向上ワークショップ：気候変動適応策の立案および実施に係るニーズと課題」をタイ王国・バンコクにて開催しました。本ワークショップには、アジア太平洋地域14カ国¹から、気候変動適応分野に従事する政府関係者、ドナー実施機関および研究者が参加し、適応計画の策定および気候変動影響評価の実施に係る現状とニーズについて、知見の共有と能力の向上が図られました。



¹ アジア太平洋地域14カ国：バングラデシュ、ブータン、カンボジア、フィジー、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、フィリピン、サモア、スリランカ、タイ、ベトナム

ワークショップ概要

ワークショップ一日目には、参加各国の政府関係者から、国別適応計画(National Adaptation Plans、以下NAP)策定に係るニーズや課題が共有されました。主要なニーズや課題として、カンボジア、マレーシアおよびモンゴルは、能力向上の必要性、気候変動に関する教育や国民意識の不足について指摘しました。フィジー、インドネシア、フィリピンおよびサモアは、災害リスク管理や気候変動適応(climate change adaptation、以下CCA)に係る政策枠組みの不足、重複した政策の存在、情報入手の困難さ、モニタリングと評価の未実施について言及しました。バングラデシュ、ブータン、ネパールおよびスリランカは、気候変動に関する国民意識の不足や関係者間の連携不足等について取り上げました。ミャンマー、タイおよびベトナムは、情報入手の困難さ、データ収集過程における透明性向上の必要性、省庁間の連携不足、インフラ設備投資の必要性、気候変動に関する国民意識の不足、人材育成の必要性について述べました。これらのニーズや課題は、各国の背景や状況に応じた見解であり、NAPの策定に影響を及ぼしております。

ワークショップ二日目には、ドナー実施機関や研究機関等から、適応計画の策定に必要なリソースや支援および気候変動影響評価のアプローチや技術に関する経験が共有されました。CCA関連ツール、技術および技術協力プログラムに加え、気候ファイナンス、データモデリングやダウンスケーリング、リスク・脆弱性マッピングや予測等、国レベルの適応策に関する情報が提供されました。一方で、気候変動影響評価に係る主要なニーズや課題として、カンボジア、マレーシアおよびモンゴルは、能力向上の必要性、教育や国民意識の不足について述べました。フィジー、インドネシア、フィリピンおよびサモアは、関連ガイドライン、気候変動不確実性の対処に係る解釈やモデルが多過ぎること、気候変動影響予測、定量化や活用に係る能力の不足、基礎データ収集や影響モデリングの困難さ、地方のリスク評価に係る能力の不足について言及しました。バングラデシュ、ブータン、ネパールおよびスリランカは、関連研究や専門性の不足、季節や地域ごとの気候変動予測の未実施、教育の不足について取り上げました。ミャンマー、タイおよびベトナムは、国と地方の連携や地方計画における気候変動の主流化の必要性、政府支援の不確実性について指摘しました。その結果、これらのニーズや課題に対処するためには、能力向上、知識の共有や専門的技術の蓄積等が重要であることが明らかになりました。

NAP策定状況

本ワークショップを通じ、アジア太平洋地域14カ国のうち、すでに適応計画を策定済みの国が3カ国(21%)、CCAに関連した国家計画を策定済みの国が8カ国(57%)、適応計画および関連国家計画ともに未策定の国が3カ国(21%)あることがわかりました(図1(a))。また、国レベルでの適応計画を有する8カ国については、すでに、1)既存の気候シナリオおよび将来の気候変動シナリオの分析、2)気候脆弱性の評価や適応策の特定、そして、3)適応策のレビューや評価を実施していることが示されました。さらに、気候変動影響評価を実施済みの国が8カ国(57%)、脆弱性評価を実施済みの国が11カ国(79%)と多い一方で、将来の社会経済予測のシナリオ分析や適応策の費用対効果分析を実施済みの国がそれぞれ2カ国(14%)と非常に少ないことが明らかになりました(図1(b))。

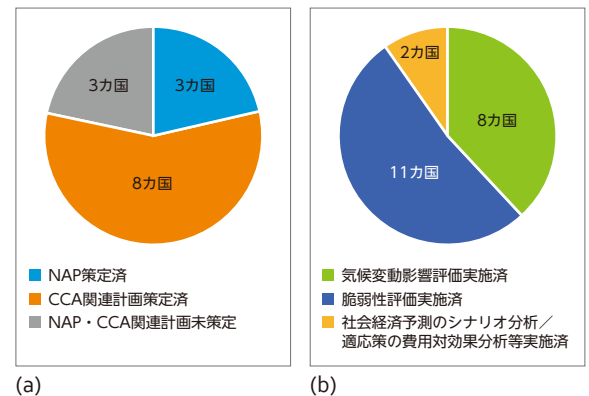


図1 アジア太平洋地域14カ国の現状：
(a)NAP等策定状況、(b)気候変動影響評価等実施状況
(出典：本事業)

本ワークショップの詳細については、以下のリンク先をご参照下さい。

<http://www.asiapacificadapt.net/events/workshop-capacity-building-climate-change-impact-assessments-and-adaptation-planning-asia>

謝辞

本ワークショップは、平成27年度環境省請負業務「適応イニシアティブ推進のための地域横断的人材育成等に向けた調査・検討業務」のもと開催されました。環境省は、発展途上国の気候変動対策の推進を支援するため、今後もNAP策定に関するワークショップを継続的に開催していきます。